

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第95期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社RKB毎日ホールディングス

【英訳名】 RKB MAINICHI HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 泉

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 市川 健治

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 市川 健治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	26,379	22,691	23,196	22,725	23,849
経常利益	(百万円)	1,666	929	1,733	1,353	1,456
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,079	541	996	669	717
包括利益	(百万円)	410	1,363	848	929	3,549
純資産額	(百万円)	34,328	35,490	36,177	36,906	40,279
総資産額	(百万円)	45,721	47,257	49,057	49,027	54,363
1株当たり純資産額	(円)	15,285.94	15,784.31	16,054.47	16,339.08	17,829.74
1株当たり 当期純利益	(円)	492.34	246.92	454.60	305.32	327.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	73.29	73.22	71.74	73.05	71.89
自己資本利益率	(%)	3.2	1.6	2.9	1.9	1.9
株価収益率	(倍)	12.19	25.27	13.20	19.06	15.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,413	1,951	2,464	1,136	2,582
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,468	871	910	445	2,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	405	758	469	663	185
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,724	9,045	10,129	10,157	10,174
従業員数	(人)	663	655	660	659	652
(外、平均臨時雇用者数)		(99)	(96)	(80)	(78)	(89)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用しており、第93期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	1,876	1,811	1,790	1,763	1,771
経常利益 (百万円)	681	627	441	651	454
当期純利益 (百万円)	677	564	354	506	265
資本金 (百万円)	560	560	560	560	560
発行済株式総数 (千株)	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240
純資産額 (百万円)	28,510	29,605	29,574	30,040	32,772
総資産額 (百万円)	29,674	31,033	30,915	31,385	36,008
1株当たり純資産額 (円)	13,005.41	13,505.03	13,491.12	13,704.21	14,950.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	90.00 ()	75.00 ()	90.00 ()	75.00 ()	75.00 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	309.18	257.31	161.81	231.05	121.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	96.1	95.4	95.7	95.7	91.0
自己資本利益率 (%)	2.4	1.9	1.2	1.7	0.8
株価収益率 (倍)	19.41	24.25	37.08	25.19	42.52
配当性向 (%)	29.1	29.1	55.6	32.5	61.9
従業員数 (人)	22	23	22	21	29
株主総利回り (%)	97.0	102.0	99.6	97.9	88.5
(比較指標： 福証株価指数)	(79.8)	(111.2)	(96.4)	(101.7)	(128.5)
最高株価 (円)	6,280	6,250	6,320	6,520	5,970
最低株価 (円)	5,650	5,350	5,880	5,720	4,900

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用しており、第93期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
	戦後、「ラジオを民間の手で自由に」という国民の期待が高まる中で、福岡市において、毎日新聞社を中心に地元経済界の支援を得て、当社を設立した。
1951年6月	福岡市に(株)ラジオ九州として設立。資本金5,000万円。
12月	ラジオ本放送を開始。(西日本で初めて、民間放送としては全国で4番目。) 東京支社、大阪支社を開設。
1955年12月	北九州支社を開設。
1956年2月	九州テレビサービス(株)設立。(後に(株)アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システム)
1957年12月	ニュースフィルムの現像を主体とし、企業のPR・記録映画等の映像製作を手がける(株)九州テレビジョン映画社設立。(後に(株)RKB映画社)
1958年3月	テレビ本放送を開始。 RKB放送会館竣工、本社を移転。(福岡市中央区渡辺通)
8月	西部毎日テレビジョン放送(株)(北九州市)と合併、社名をアール・ケー・ビー毎日放送(株)とした。
1961年12月	名古屋営業所(後に支社)を開設。
1963年2月	久留米営業所(後に支社)を開設。
1964年10月	当社株式を福岡証券取引所に上場。
1966年3月	テレビ、カラー放送を開始。
10月	受託計算業務、ソフトウェアの開発・販売会社の(株)ビジネス・コンサルティング・センター設立。 (株)ビーシーシー・連結子会社)
1969年6月	音楽出版・著作権業務を手がけるセレナ音楽出版(株)設立。(後にアール・ケー・ビー・セレナ(株))
8月	デベロッパーを目指しアール・ケー・ビー不動産(株)設立。(現RKB興発(株)・連結子会社)
1970年5月	ミュージックテープの販売を目的としたアール・ケー・ビー・ミューズ(株)設立。(現(株)RKB C I N C・連結子会社)
1972年7月	福岡ラジオ放送所、出力を50KWに増力し、和臼に移転。(日本初の海上送信塔)
1989年12月	廣州電視台(中国廣州市)と姉妹局提携。
1990年8月	自社制作の拡大への対応及び一般映像市場への参入を事業目的とした(株)パフ設立。
1993年6月	福岡テレビ放送所を福岡タワーに移転。(在福VHFの4局アンテナ集合)
1996年1月	新放送会館竣工。
7月	本社を現在地(福岡市早良区百道浜)に移転。
1999年7月	(株)ビーシーシーの子会社としてデータ入力請負業の(株)ビーシーシー・データ設立。
10月	アール・ケー・ビー・ミューズ(株)がアール・ケー・ビー・セレナ(株)と合併。
2000年8月	京仁放送(韓国仁川市)と姉妹局提携。
9月	久留米支社を廃止。
2002年3月	名古屋支社を廃止。
2004年7月	(株)ビーシーシーが(株)BCCに商号変更。(株)ビーシーシー・データが(株)BCCデータに商号変更。
2005年7月	保有する(株)アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システムの全株式を売却。
2006年7月	地上デジタルテレビの本放送を開始。
9月	(株)BCCがシステムエンジニア派遣業の三立情報(株)の全株式を取得。
2009年2月	(株)BCCがソフトウェア開発の日本ファイナンシャル・エンジニアリング(株)の過半数の株式を取得。
6月	RKB毎日放送(株)に商号変更。
2011年7月	アナログテレビ放送終了。
10月	IPサイマルラジオ「radio」の本配信を開始。
2012年12月	(株)BCCが日本ファイナンシャル・エンジニアリング(株)の全株式を売却。

年月	沿革
2013年 8月	RKB興発(株)が太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働。
10月	(株)九州東通の株式を追加取得。(持分法非適用関連会社)
2015年 4月	RKBミュージズ(株)が(株)パフと合併。
9月	RKB毎日分割準備(株)を設立。(現RKB毎日放送(株)・連結子会社)
10月	(株)BCCが(株)BCCデータと合併。
2016年 3月	ワイドFM開局。
4月	RKB毎日分割準備(株)に吸収分割を行い、認定放送持株会社体制へ移行。 当社は(株)RKB毎日ホールディングスに、RKB毎日分割準備(株)はRKB毎日放送(株)に商号変更。 (株)BCCが西日本情報システム(株)と合併。
2017年 2月	(株)BCCが三立情報(株)と合併。
2023年 3月	(株)むなかた未来の株式を取得。(持分法非適用関連会社)
5月	サーモンの陸上養殖を目的とした宗像陸上養殖(株)を設立。(連結子会社)
7月	RKBミュージズ(株)が(株)RKB映画社を吸収合併。(株)RKB CINCへ商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業及び産業・広報映画製作、派遣業務、イベント企画・制作、太陽光発電事業やサーモンの陸上養殖等のその他の事業活動を行っております。

また、放送事業において連結子会社であるRKB毎日放送(株)は、(株)TBSテレビ及び(株)TBSラジオとネットワーク協定を締結しており、その概略は、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

放送事業

- タイム放送 ... 連結子会社であるRKB毎日放送(株)がスポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組の放送をするものであります。
- スポット放送 ... 連結子会社であるRKB毎日放送(株)がタイム放送の切替時間を販売して、コマーシャルメッセージを放送するものであります。
- 番組制作 ... 連結子会社であるRKB毎日放送(株)がテレビ番組制作の一部を連結子会社である(株)RKB CINC及び関連会社である(株)九州東通に委託しております。

システム関連事業

- システム開発・販売・保守 ... 連結子会社である(株)BCCがシステム(ソフトウェア)の開発・販売・保守を行っております。
- クラウド・セキュリティサービス ... 連結子会社である(株)BCCがクラウド・セキュリティサービス業務を行っております。

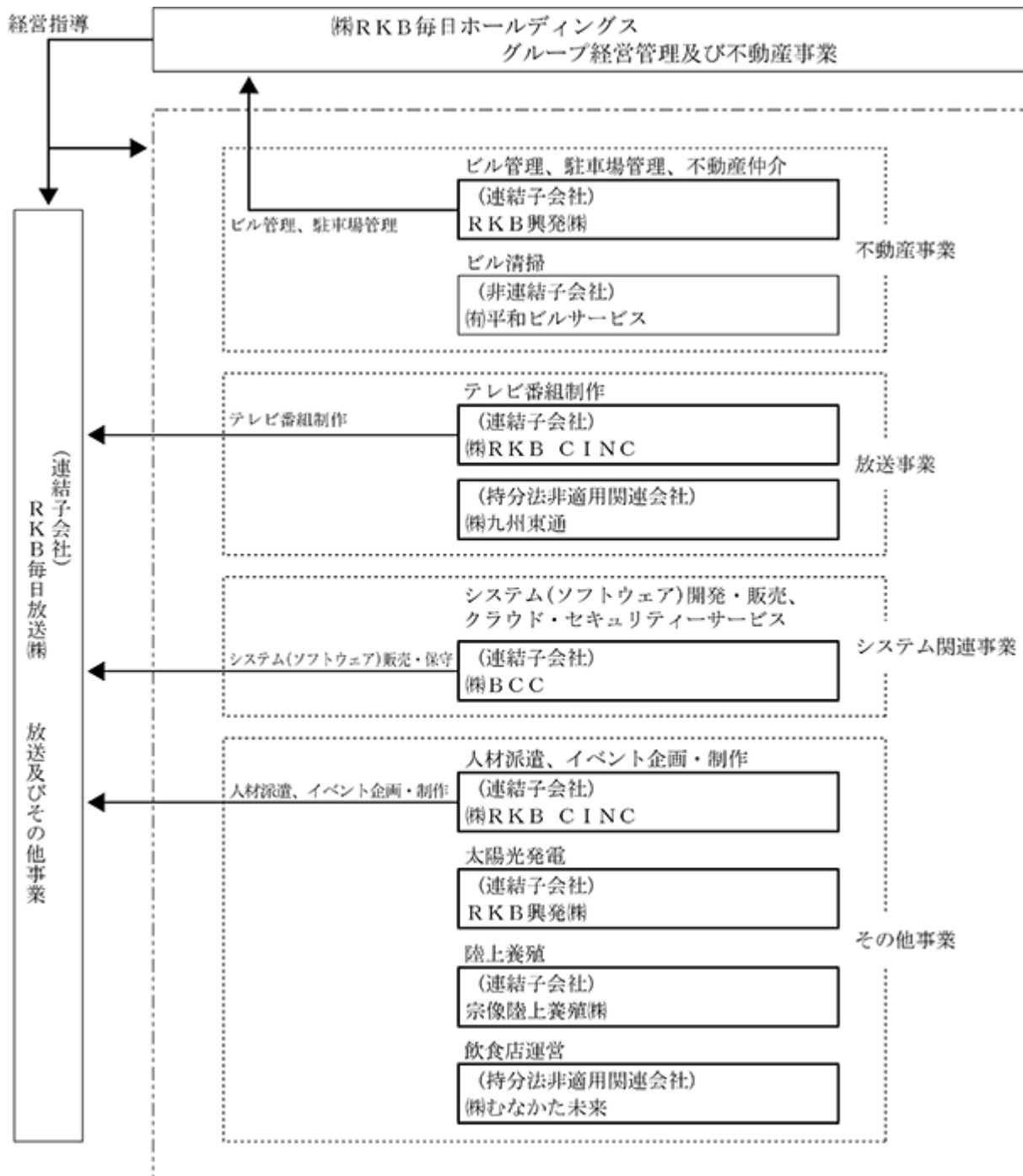
不動産事業

- 不動産賃貸 ... (株)RKB毎日ホールディングスが土地及び放送会館の一部を賃貸しております。連結子会社であるRKB興発(株)が放送会館の管理を行うほか、子会社である(有)平和ビルサービスに清掃作業を委託しております。
- 駐車場運営 ... (株)RKB毎日ホールディングスが駐車場の運営を連結子会社であるRKB興発(株)に委託しております。

その他事業

- 産業・広報映画製作 ... 連結子会社である(株)RKB CINCが産業・広報映画製作を行っております。
- 派遣業務 ... 連結子会社である(株)RKB CINCが番組制作スタッフ派遣と事務作業の派遣を行っております。
- イベント企画・制作 ... 連結子会社であるRKB毎日放送(株)がイベント企画・制作の一部を連結子会社である(株)RKB CINCに委託しております。
- 太陽光発電 ... 連結子会社であるRKB興発(株)が太陽光発電事業を行っております。
- サーモン養殖 ... 連結子会社である宗像陸上養殖(株)が養殖事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) RKB毎日放送株式会社 (注2)(注4)	福岡市早良区	100	放送	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 7名
株式会社BCC (注2)(注4)	福岡市中央区	100	システム関連	70	経営管理 役員の兼任... 4名
株式会社RKB CINC	福岡市早良区	46	その他	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 2名
RKB興発株式会社 (注2)	福岡市早良区	50	不動産	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 3名
宗像陸上養殖株式会社 (注2)	福岡県宗像市	100	その他	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。なお、RKBミューズ株式会社が株式会社RKB映画社を吸収合併し、株式会社RKB CINCへ商号変更しております。

4 RKB毎日放送株式会社、株式会社BCCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

主要な損益情報等	RKB毎日放送(株)	(株)BCC
(1) 売上高	14,700	7,984
(2) 経常利益	532	604
(3) 当期純利益	307	390
(4) 純資産額	5,642	3,985
(5) 総資産額	11,564	7,343

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	187 (9)
システム関連事業	337 (36)
不動産事業	2 (1)
その他事業	95 (32)
全社(共通)	31 (11)
合計	652 (89)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29	50.9	24.1	12,671

- (注) 1 従業員数は、子会社から当社への兼務出向者の就業人員であります。
2 当社は、当社に出向している従業員の給与のうち、出向元と当社での業務割合に応じて当社が負担する金額を、出向元に対し支払っております。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員数は、すべて全社(共通)セグメントに係る人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度								補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)				
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		
17.6			(注2)	103.4	98.5		(注3)	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 男性労働者の育児休業取得率は当事業年度において該当者がおりませんでした。また、労働者の男女の賃金の差異のパート・有期労働者は、女性がおられませんので「 」としております。

連結子会社

当事業年度									補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%)			労働者の男女の 賃金の差異(注1)(%)				
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者		
RKB毎日 放送(株)	16.8	28.6	28.6		(注2)	83.5	88.2	47.9	
(株)BCC	9.8	80.0	80.0		(注2)	76.7	81.7	64.4	
(株)RKB CINC	9.7	50.0	50.0		(注2)	83.3	90.3	72.6	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は放送事業を核とする認定放送持株会社として、エリアに貢献する総合メディア企業体を目指して、戦略的かつ安定的な経営をこころがけております。経営を取り巻く環境の変化はスピードを増していますが、情報発信に留まらず、自らも持続可能な社会を目指して、エリアの方々とともに行動して参ります。

放送事業においては、インターネットをはじめとするデバイス多様化の影響で、地上波テレビの視聴率は業界全体で漸減傾向にあり、視聴率に連動するスポット収入も減少しています。これを受け、当社は、コンテンツ制作力を高め視聴者の期待により一層応えられるように取り組むとともに、制作現場の労働環境の改善や働き方改革の推進、組織の改編も進めております。2023年7月には、グループの制作会社である、株式会社RKB映画社とRKBミュージック株式会社を合併し、株式会社RKB C I N Cとして新たにスタートさせ、更なる制作力の強化を目指しております。

またストレートニュースがインターネット上で一瞬にして共有化される時代にあって、記者の継続的な取材力を生かした調査報道やデータ比較、分析など我々独自のジャーナリズムでコンテンツを展開することも必要とされており、既にニュースをはじめ様々なコンテンツを、インターネットを通じて配信しております。2023年の日本の広告費の中で、テレビメディア関連の動画広告は、前の年より26.6%も伸びました。RKB毎日放送株式会社が各種ニュースサイトに配信しているニュースやRKBオンラインへのアクセス数も増えていて、その広告収入も着実に伸びています。放送で培ったコンテンツ制作力を活かして、radioやSNSなどインターネットも駆使した情報発信を今後も進めて参ります。

次に、株式会社BCCを中心とするシステム関連事業ですが、DX(デジタルトランスフォーメーション)による企業変革と人材不足を背景としたデジタル化の需要の高まりにより、極めて大きな転換期を迎えております。従前からのコアビジネスである、官公庁、自治体、医療機関、空港、ホームセンター、ドラッグストアなどの社会インフラ分野を対象とした堅実な事業推進を行うとともに、AI、セキュリティなどの新たな技術へのチャレンジ、首都圏を中心とした全国のマーケットへのビジネス展開を加速し、更なる企業価値の向上を目指して参ります。

新規事業については、サーモンを養殖する宗像陸上養殖株式会社を昨年5月に設立しました。環境に配慮した養殖施設を整備し、サーモンの生産能力は年間500トン、初出荷は2025年度中を予定しています。サーモンは人気が高いものの国内消費のおよそ8割を海外からの輸入に頼っており、生産を安定させることで、持続的に当社の収益に貢献するものと確信しています。

その他事業については、これからも魅力ある事業イベントを地域の方々に提供して参ります。また通販事業やデジタル広告に今後も力を入れて参ります。

当社グループは、経済情勢の変化やデジタル化の進展など社会の変容、また国際情勢などを見据えた施策を推進するとともに、的確な情報発信に努め、すべてのステークホルダーの期待に応えて参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは気候変動への対応を重要な社会的な課題の一つと捉え、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づき気候変動が社会にもたらす影響を放送やイベントを通じて啓蒙しております。「Be colorful」という理念のもと、多様性を尊重し、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主、視聴者、取引先、地域社会、従業員等を含むステークホルダーと良好な関係を築き、長期的な視点に立ちグループ企業価値の向上を目指すべく経営活動を推進しております。

(1) ガバナンス

当社グループでは、2021年1月1日付で、連結子会社であるRKB毎日放送株式会社の組織としてSDGs推進室を設置し、サステナビリティに関する様々なリスク及び機会を検討しております。また、人材育成及び社内環境整備につきましては経営管理局が検討をしております。SDGs推進室及び経営管理局は取締役会及び経営会議にサステナビリティに関する議案を必要に応じて提出します。取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。SDGs推進室及び経営管理局で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティのリスク及び機会への対応方針及び実行計画等についての審議・監督を行っております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

採用方針

当社グループでは、優秀な人材の確保のため、新規卒業者を対象とした定期採用に加えて、様々な経験やスキルを有し即戦力となる中途採用も積極的に行い、多様性のある組織をめざしております。

社内環境整備方針

当社グループでは、年齢、性別及び障がいの有無等に関係なく、多様な人材が意欲をもって活躍できる職場環境の構築を推進しております。

人材育成方針

当社グループでは、自ら考えて行動する人材の育成に重きを置き、成長を支える教育制度の実現と質の高い教育を従業員に提供し、様々な知識や経験をもった人材が自律的に学び、成長できる環境を整えてまいります。

健康経営

当社グループでは、従業員の健康を重要な経営資源と捉え、健康状況を把握し改善する取り組みを推進しております。定期健康診断で体調やメンタル不調の未然防止に努め、また、健康やメンタルの不安に対して対応する産業医のカウンセリング窓口、人事部ハラスメント相談窓口、EAP（従業員支援プログラム）専門機関と連携した相談窓口を設置し健康維持増進につなげております。

(3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、リスクマネジメント委員会において行っておりますが、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて、SDGs推進室及び経営管理局の中でより詳細な検討を行い、共有しております。優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、当社グループに与える財務的影響、当社グループの活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行われます。

重要なリスクは、経営会議の協議を経て戦略、計画に反映され、取締役会へ報告、監督されます。サステナビリティに関するリスクへの対応状況は、SDGs推進室及び経営管理局においてモニタリングされ、その内容は必要に応じて取締役会へ報告されます。サステナビリティ関連の機会の識別、評価や優先順位付けは、SDGs推進室及び経営管理局において行われ、重要と認識された機会については、経営会議の協議を経て戦略、計画に反映され、取締役会へ報告、監督されます。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係わる指標について、関連する指標のデータとともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社の共通目標は設定していないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営むRKB毎日放送(株)のものを記載しております。

女性労働者の割合は2024年3月末現在で21.3%ですが、2028年までに労働者に占める女性の割合を25.0%にすることを目標としております。今後も多様な人材を採用し、育成を行う社内環境の整備を推進してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社グループは、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、当社グループの経営成績に影響が及び可能性があります。

(2) 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめぐる福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。連結子会社であるRKB毎日放送(株)は自社制作番組はもとより、(株)TBSテレビや(株)TBSラジオを中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビやラジオコマースの放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素である視聴率や聴取率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 他メディアとの競合による影響

合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているCATV、高速化大容量化等の機能向上や携帯端末向けサービスが多様化する携帯電話、さらにブロードバンドの進化により広く一般家庭に普及したインターネットは、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引き付け、広告価値を急速に高めております。特にインターネット広告については、既にテレビメディアの広告を上回り大幅な伸びを見せております。これら他メディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

(4) 大規模災害や感染症の蔓延による影響

当社グループの放送関連施設は地震等の災害に対して最大限の対策を施しておりますが、想定を上回る大規模災害の発生により、放送関連施設が大きな被害を受ける可能性があります。

また、経済活動に甚大な影響を与える感染症が世界的又は全国的な規模で長期的に流行した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法並びに関係の法令に規制されています。また、当社グループの主たる事業である放送事業は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法、放送法等の法令により厳格な規制を受ける免許事業者であります。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会を設置などを定めております。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的としており、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めております。当社は1951年10月にラジオ放送の免許、1958年2月にテレビ放送の免許を取得しており、それ以来、免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続けております。2016年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、連結子会社であるRKB毎日放送(株)が同日免許を承継して現在に至っております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止や無線局の免許の取消等を定めております。テレビ、ラジオ放送事業の継続は、当社グループの存立を左右する問題であるため、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、今後も法律等の改正により、当社グループの経営環境が大きく変化する可能性があります。

なお、電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされております。このため、放送法では一定条件のもとで、外国人等からの名義書き換えを拒むことができるとされております。外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告しております。また、放送法及び放送法施行規則では、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の3分の1を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことにより経済活動の正常化が進み、インバウンド需要も継続するなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇や、円安に伴う物価上昇などにより、個人消費については足踏みも見られ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの主力事業分野である広告業界では、2023年の日本の広告費は、総額で前年を上回り、ラジオは前年比100.9%となりましたが、地上波テレビは96.3%と前年を下回りました。

このような情勢の中、当社グループは放送事業をはじめ、システム関連事業、不動産事業、その他事業で積極的な営業活動を展開したところ、全体の売上高は238億49百万円と前年度に比べ11億23百万円(4.9%)の増収となりました。

この結果、経常利益は、経費の効率的な運用に努めたこともあり、14億56百万円と前年度に比べ1億3百万円(7.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も7億17百万円と前年度に比べ47百万円(7.2%)の増益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりであります。

a. 放送事業

放送事業の収入は139億13百万円と前年度に比べ1.4%の減収となり、営業利益は4億36百万円と前年度に比べ6.9%の減益となりました。

(テレビ事業)

タイム収入は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類に引き下げられたことで、女子プロゴルフトーナメント「RKB×三井松島レディス」や音楽イベント「福岡音楽祭 音恵2023」、「北九州マラソン」等の各種イベントがフルスペックで開催されたこともあり、3.0%の増収となりました。

スポット収入は、前年度に比べて4.0%の減収となりました。業種別では、地場を中心とした小売り・レジャー部門や酒税法改正に伴いアルコール飲料部門等が好調でしたが、情報通信、人材系関連部門は前年度より低調でした。また、ウクライナ問題をはじめとする世界情勢不安や円安進行に伴う原材料の高騰等により、自動車部門や食品部門等の数字が伸び悩みました。この結果、福岡地区に対するスポットの投下額も前年度に比べ4.0%減ったこともあり、テレビ事業全体では前年度に比べ1.2%の減収となりました。

番組編成面では、平日午後「タダイマ!」、金曜日に「金曜ビッグバン!」、日曜日に「サンデーウォッチ」、さらに昨年4月からは「日曜もタダイマ!」を編成し、エリアの信頼にこたえる編成を行いました。また、放送開始から2年目を迎えた水曜19時のレギュラー番組「まじもん!」では、人気企画「福岡えこひいきクイズ」が日本民間放送連盟賞・九州沖縄地区エンターテインメント部門最優秀賞を受賞し、注目を集めました。

単発番組では、JNN系列の九州沖縄各局・BS-TBS共同制作番組「局対抗!愛しのソウルフード選手権!九州・沖縄食べにいき大賞」を関西・東海地方を含む各地のエリアで放送しました。また、ドキュメンタリーでは、福岡地区でも開催されたTBSドキュメンタリー映画祭で「魚鱗癬と生きる～遠くんが歩んだ28年～」や「リアンの揺りかご」が上映されるなど、高い番組制作力が評価されました。

スポーツの分野では、「RKB×三井松島レディス」や「別府大分毎日マラソン」を全国に向けて発信しました。また、パリ五輪の新種目に採用され、注目を集める「ブレイキン」の国別対抗団体戦「ブレイキンワールドマッチ2024」を福岡市で開催し、放送しました。他にも地元プロスポーツの「福岡ソフトバンクホークス」や2023年にクラブ史上初めてタイトルを獲得した「アビスパ福岡」の試合中継や試合結果を日々の番組で伝えました。

(ラジオ事業)

タイム収入は昨年に引き続き、ラジオショッピングなど通販の落ち込みや長年続いたレギュラータイムの終了があり7.6%の減収となりました。また、スポット収入についても、法律関係のレギュラーが終了するなど12.2%の減収となりました。一方、制作費収入は、コロナ禍で中止になっていたイベントがいくつか開催され、また前年度に引き続き2023年10月に全社イベントとして開催した「カラフルフェス2023」で売上を伸ばし9.3%の増収となりました。この結果、ラジオ事業全体では前年度に比べ4.7%の減収となりました。

番組編成面では、午後の生ワイド番組「#さえのわっふる」を17時まで拡大するとともに、17時台は2023年度が

らRKBホークス応援団長に就任した、とらんじっと・あらたなどを起用した「ホークスイニング0」を編成し、プロ野球ファンリスナーのナイター聴取への誘導を目指しました。また秋からは、ファン層の獲得を狙って、ばってん少女隊やHKT48、LinQといった人気アイドルグループが出演する番組を平日23時30分に集める編成を行いました。

番組では、富士原圭希アナウンサーが企画・脚本・演出を手がけた特撮風ラジオドラマ「空想労働シリーズ サラリーマン」が放送批評懇談会ギャラクシー賞で入賞しました。また、2022年度のギャラクシー賞で優秀賞を獲得した「仲谷一志・下田文代のよなおし堂」が2023年度の日本民間放送連盟賞において番組部門でラジオ生ワイド優秀賞に選ばれました。

b. システム関連事業

官公庁自治体領域では、自治体システム標準化に向けた不透明感から需要の低迷はあるものの、地方税及び福祉政策の制度改革に伴うシステム変更などの受注が増加したことに加え、半導体不足が緩和されたことによるPC・サーバーなどの情報機器の買い替え需要の伸びにより、前年度を大きく上回る実績となりました。

民需領域では、メーカー直販店のタブレット利用の全国展開や、ドラッグストアの新店舗展開に合わせたセキュリティサービス導入など、お客様と伴走型でのデジタル化推進ができたことで受注を拡大することができました。また、空港のグランドハンドリング向けソリューションも新型コロナウイルス感染症対策の緩和、訪日外国人の増加により需要が高まり、多くのシステム開発業務を受注することができました。

医療関連領域では、堅調に導入病院数を伸ばし、既存のお客様のシステム更新に加え、大型病院の新規受注により大きく実績を伸ばすことができました。

この結果、セグメント別にはSIサービス、仕入販売の規模が大きく拡大し、システム関連事業の収入は78億50百万円と、前年度に比べて18.8%の増収となりました。また、仕入販売利益率の改善やエンジニアの稼働率改善に努めた効果により、営業利益は5億81百万円と前年度に比べ12.6%の増益となりました。

c. 不動産事業

ビルの賃貸収入、駐車場収入ともに前年並みで推移し、10億17百万円と前年度に比べ0.8%の減収となり、営業利益は10億42百万円と前年度に比べ1.4%の増益となりました。

d. その他事業

催事部門では「ミュシャ展」、「WHO AM I SHINGO KATORI ART JAPAN TOUR」、「長沢芦雪展」などの主催イベントを積極的に開催し、「博多どんたく港まつり」や福岡市と連携した「The Creators 2023」も開催しました。新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことで、多くの催事で集客が回復し、盛況となりました。また、通販事業やデジタル広告、映画出資にも注力した結果、収入は10億68百万円と前年度に比べ9.6%の増収となり、損益状況は前年度より79百万円改善し、営業利益は35百万円となりました。

なお、新規事業として昨年5月に設立した宗像陸上養殖株式会社は、サーモンの養殖施設を建設中であり、2025年度中の初出荷を予定しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により25億82百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で27億50百万円減少、短期借入金の調達等により財務活動で1億85百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ17百万円(0.2%)増加し、101億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億82百万円(前連結会計年度は11億36百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上12億71百万円と減価償却費の計上11億33百万円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億50百万円(前連結会計年度は4億45百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得22億69百万円と投資有価証券の取得4億51百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億85百万円(前連結会計年度は6億63百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済4億38百万円と配当金の支払1億64百万円により資金が減少したものの、短期借入金の純増8億円により資金が増加したものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	13,913	1.4
システム関連事業	7,850	18.8
不動産事業	1,017	0.8
その他事業	1,068	9.6
合計	23,849	4.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	3,170	14.0	3,186	13.4
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,173	9.6	2,171	9.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

当社グループは、放送を核とした総合メディア企業として、主たる事業である放送事業のコンテンツ制作力を高め、放送による地域貢献を推し進め、また、グループ各社の連携を深めグループ全体の企業価値を向上させつつ新たな経営視点でビジネス領域を広げ、戦略的かつ安定的な経営を実現する強靱かつ持続可能な企業体を目指しています。

当連結会計年度における売上高は、238億49百万円と前年度に比べ11億23百万円(4.9%)の増となりました。また、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、225億65百万円と前年度に比べ10億12百万円(4.7%)増加しました。

この結果、営業利益は、12億83百万円と前年度に比べ1億10百万円(9.4%)の増益となりました。また、経常利益も、14億56百万円と前年度に比べ1億3百万円(7.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も、7億17百万円と前年度に比べ47百万円(7.2%)の増益となりました。

なお、セグメントごとの経営成績等については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(財政状態)

当連結会計年度末の総資産は、543億63百万円と前連結会計年度末と比べ53億36百万円増加しました。これは主に、株価の上昇等により投資有価証券が42億3百万円及び陸上養殖場建設等に伴い有形固定資産が11億97百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、140億83百万円と前連結会計年度末と比べ19億62百万円増加しました。これは主に、株価の上昇等により繰延税金負債が10億50百万円増加及び資金調達に伴い短期借入金が8億円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、402億79百万円と前連結会計年度末と比べ33億73百万円増加しました。これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が26億35百万円増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が5億52百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により25億82百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で27億50百万円減少、短期借入金の調達等により財務活動で1億85百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ17百万円(0.2%)増加し、101億74百万円となりました。

なお、詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、放送設備等の取得は継続的に予定されています。運転資金は内部資金及び必要に応じて銀行借入等で調達しております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、流動資産が上回っております。また、資金運用については短期的な定期預金及び安全性の高い金融商品に限定しており流動性を高めております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値並びに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行います。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(重要な会計上の見積り)」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の評価、繰延税金資産の回収可能性及び退職給付に関する見積り及び判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社であるRKB毎日放送(株)は、放送事業において、概略下記内容のネットワーク協定を締結しております。

(1) テレビジョンネットワーク

連結子会社であるRKB毎日放送(株)は、(株)TBSテレビとJNNネットワーク基本協定を締結しております。

JNNネットワーク加盟各社(全国で28社)は、編成・報道・制作・営業等で相互に協力するものであります。ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っており、放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、ネット特別分担金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

(2) ラジオネットワーク

連結子会社であるRKB毎日放送(株)は、(株)TBSラジオとJRNネットワーク契約を締結しております。

(株)TBSラジオは、JRNネットワーク加盟各社(全国で34社)の協力によりネットワーク番組の企画・編成・制作・送出を行っており、放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、番組ネット料金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

(3) 建物譲渡特約付借地権

当社は大和リース(株)と建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しており、当該契約期間は2006年8月1日から30年間となっております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,913百万円であり、主な内訳は、連結子会社である宗像陸上養殖(株)における陸上養殖施設建設等への投資、連結子会社であるRKB毎日放送(株)におけるテレビ放送の充実・強化を目的としたニュース編集保存送出機器更新及びT1スタジオ映像音声システム一部更新等への投資となります。なお、設備投資には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。また、当社グループは、設備等の資産をセグメント別に管理していないことから、「第3 設備の状況」についてはセグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
RKB放送会館(注1)(注5) (福岡市早良区)	賃貸設備 全社	4,283	1	2,937 (10,160)	30		7,252	29
RKB放送会館駐車場 (福岡市早良区)	賃貸設備	42	0	3,278 (11,340)	0		3,321	
福岡ビル(注2) (東京都中央区)	賃貸設備	0		6 (79)			6	
渡辺通旧本社跡地(注3) (福岡市中央区)	賃貸設備	0		6,138 (7,052)			6,139	
八木山社有地(注4) (飯塚市大字八木山)	賃貸設備	0		196 (299,745)			196	

(注) 1 建物の一部854百万円(4,986㎡)はライオン(株)他に賃貸しております。

2 (有)経営法学倶楽部に賃貸しております。なお、再開発決定に伴い建物等を減損処理しております。

3 大和リース(株)と2006年8月1日から30年間の建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しております。

4 土地のうち185百万円(283,593㎡)は、PGMプロパティーズ1(株)に賃貸しております。

5 従業員数はすべて連結子会社であるRKB毎日放送(株)からの兼務出向者であります。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
RKB 毎日放送 (株)	本社、テレビ・ラジオ放送所 (福岡市早良区)	放送設備	48	771		51	1,380	2,252	148
	福岡ラジオ放送所 (福岡市東区)	放送設備	25	14	11 (1,238)	1		52	
	ラジオ中継局3局 FM補完局4局 (北九州市若松区他)	放送設備	64	1	350 (21,788)	0		417	
	テレビ中継局67局(注1) (北九州市八幡東区他)	放送設備	182	19	1 (1,423)	0	51	254	
(株)BCC	本社(注2) (福岡市中央区)	システム 関連設備	212	8	285 (1,010)	50	8	565	254
	インターネット データセンター (福岡市中央区)	システム 関連設備	126	19	91 (1,160)	43	104	385	56
RKB 興発(株)	ひびき発電所他1発電所 (北九州市若松区他)	太陽光 発電設備	0	0		0	122	123	

(注) 1 テレビ中継局のうち北部九州地区民放・NHKとの共同建設によるものについては、帳簿価額は当社所有分を記載しております。

2 建物の一部31百万円(866㎡)は福岡浦添クリニック他に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
宗像 陸上 養殖 (株)	本社 (福岡県 宗像市)	その他 事業	サーモン 陸上養殖 施設	4,127	1,652	自己資金及び ファイナンス・ リース	2023年 5月	2025年 4月	(注)

(注) 本施設によるサーモンの生産能力は、年間500トンを予定しています。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,240,000	2,240,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	2,240,000	2,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日(注)	8,960	2,240		560		4

(注) 普通株式5株を1株に併合したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	21	7	71	20	1	533	654	
所有株式数(単元)		5,790	65	10,230	2,014	182	4,057	22,338	6,200
所有株式数の割合(%)		25.9	0.3	45.8	9.0	0.8	18.2	100.00	

(注) 自己株式47,933株は「個人その他」に479単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MBSメディアホールディングス	大阪市北区茶屋町17番1号	198,000	9.03
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	189,300	8.63
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	155,400	7.08
株式会社TBSホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	140,000	6.38
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	102,000	4.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	73,300	3.34
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目5番7号	67,960	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	65,700	2.99
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	62,000	2.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	57,600	2.62
計		1,111,260	50.69

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,185,900	21,859	
単元未満株式	普通株式 6,200		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,240,000		
総株主の議決権		21,859	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RKB毎日 ホールディングス	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	47,900		47,900	2.13
計		47,900		47,900	2.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	47,933		47,933	

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のために内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行っております。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり75円を実施いたしました。なお、内部留保資金の用途につきましては、テレビ放送用設備のさらなる充実や、デジタル時代における新しい放送サービスの導入等の積極的な事業展開に備えて、一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	164	75

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての責任を全うし、また企業活動のすべてにわたって公正と誠実の理念を貫き、地域社会の揺るぎない信頼を得ることにあります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、経営の監視・監督業務を適切に機能させるために、監査役会設置会社を採用しております。取締役会は社外取締役6名を含む12名で構成され、法令、定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能も果たしております。取締役会は、原則として月1回開催しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会に参加しており、独立の立場から客観性、公正性、透明性を確保し、取締役の職務執行全般を監視しております。

当社は、取締役及び各部門責任者で構成される経営会議を基本的に週1回開催し、各部門の事業計画の進捗状況、課題、問題点等の報告を行い、そしてその会議内容を全従業員に報告することにより経営情報の徹底と共有を図っております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム及び子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社の内部統制システムといたしましては、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを運用し、財務報告の信頼性と適正性の確保に努めております。

当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすためにグループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。関係会社の管理については、当社の担当部署が関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、常勤取締役・監査役及び担当部署は月1回開催の関係会社代表者とのグループ会社会議において、関係会社の業務の適正性を確保するため月次業績をレビューし、改善策等を検討し各社に指示しております。

また、担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。また、すべての取締役及び従業員が企業活動のすべてにわたって、公正と誠実の理念を貫き、社会的、環境的視点での責任遂行を周知徹底することを目的とした「RKBコンプライアンス憲章」を制定しております。さらに、法令及び定款上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。

b. リスク管理体制

リスク管理体制につきましては、リスク管理規程に従い設置されたリスク管理委員会において社内で発生しうる損失のリスクを正確に把握し、発生防止策及びリスク発生時の損失を極小化する事前対応策を検討しております。また、新たに生じたリスクについては、同委員会において討議し、取締役会へ報告するとともに、速やかな措置をとる体制をとっております。その他、顧問弁護士等からは、日常業務や経営判断において法律上の判断を必要とする場合、随時、指導及び助言を受けております。

放送番組については、取締役、担当部門及び社外有識者で構成する「番組審議会」を設置し、放送番組の適正を図り、放送局としての社会的責任を果たすことに努めております。

情報セキュリティにつきましては、個人情報保護法に対応し、当社の業務に携わるすべての者が放送の社会的責任を果たすために、「RKB毎日放送 個人情報保護方針・取扱要領」を策定し、全従業員に周知徹底しております。また、個人情報保護法の義務規定の適用除外となっている「報道、著述を目的とした個人情報の取扱い」についても放送の社会的使命と同法の精神に照らし、適切な保護に努めております。社内ネットワークにつきましては、「RKBコンピュータネットワーク規定」を定め、ネットワークの管理及び運用全般にわたって規定し、不正アクセスやウイルス等によるシステムやデータの破壊及び情報の漏洩や侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な管理を図っております。

インサイダー取引防止については、「インサイダー取引防止規程」を策定し、自社株取引の事前届出制度や取引先・取材先等他社株式等の短期売買禁止等内部情報の管理及び株式等の取引に関する基準を定め、インサイ

ダー取引を未然に防止しております。

c．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるよう、定款において社外役員の責任限定契約に関する規定を設けており、社外取締役及び社外監査役と当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

d．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険により填補することとしております。ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員等の主要な業務執行者であり、すべての被保険者について、その保険料を特約部分も含めて全額当社が負担しております。

e．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

f．取締役の選任の決議要件

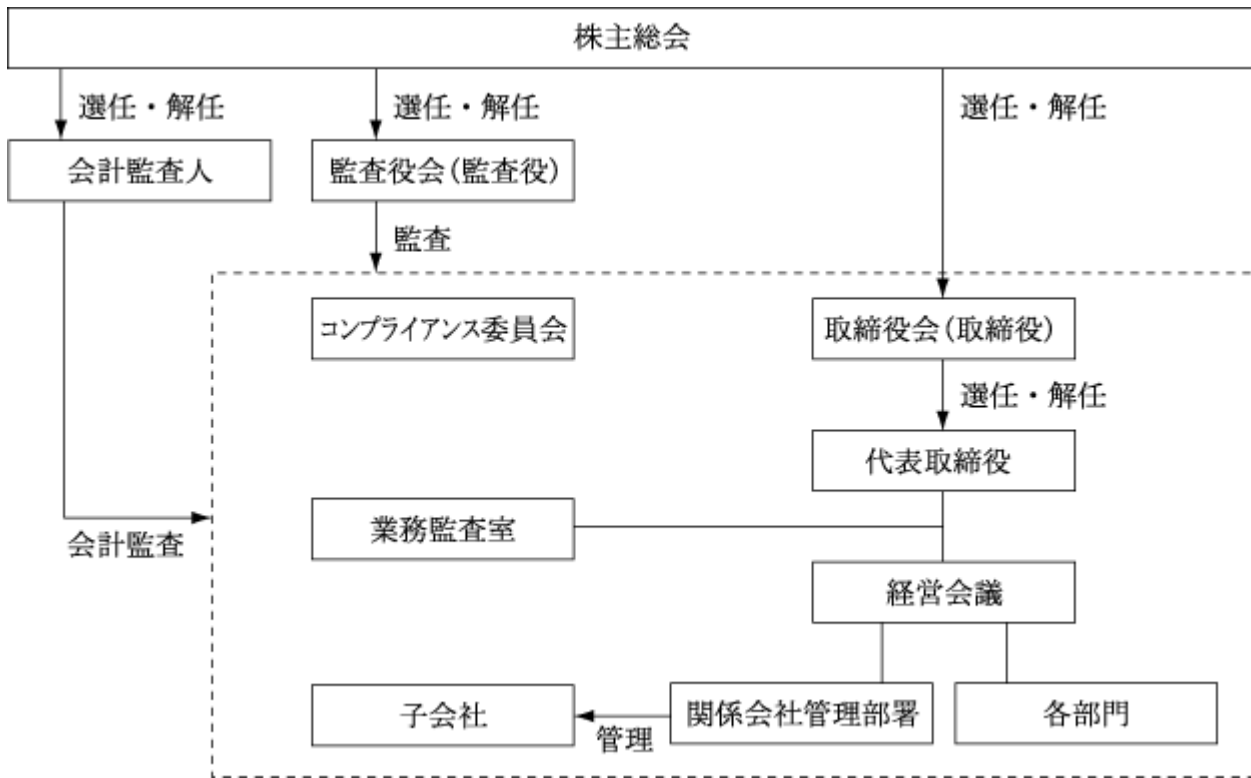
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

g．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。



取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
井上 良次	2	2
佐藤 泉	11	11
梅寄 貴史	11	11
岩熊 正道	11	11
長井 巧	11	11
田中 功	11	11
伊藤 博信	11	11
梅本 史郎	2	2
瓜生 道明	11	10
柴戸 隆成	11	9
高山 将行	9	8
林田 浩一	11	10
松木 健	9	9
丸山 昌宏	2	2

(注) 開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

取締役会における具体的な検討内容としては、グループとしての経営方針、経営効率化、新規事業案件への取組み、子会社の在り方、子会社の統廃合及び所有資産の有効活用等の様々な取締役会として判断が必要な事案が議論されております。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めております。

a．基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

ただし、株式の大規模買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることのできない可能性があるなど、当社及び当社グループ会社（以下、「当社グループ」といいます。）の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社として、高い公共性を求められている企業であります。従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や、地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社グループの企業価値、株主共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならないと考えております。

b．基本方針の実現の取り組み

当社は、民間放送局を傘下に持つ認定放送持株会社として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値、株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取り組みを推進しております。

（ ）迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

（ ）地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し、環境保全活動を推進いたします。

（ ）健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底を図り、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、デジタル時代の新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

c．基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社が公開会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではありません。

しかし、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある敵対的かつ濫用的買収が当社に対して行われた場合には、必要かつ適正な対応を採らなければなりません。

従って、当社は当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、株主の皆様が当該大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のために必要な時間と情報の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他の関連法令に基づき、必要な措置を講じてまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	佐藤 泉	1967年6月24日	1991年4月 2016年4月 2017年4月 2019年6月 2020年6月 2020年6月 2021年6月 2021年6月 2023年6月 2023年6月	当社 入社 RKB毎日放送株式会社 テレビ営業局長 同社 執行役員 同社 取締役 当社 取締役 RKB毎日放送株式会社 代表取締役専務取締役執行役員 同社 代表取締役社長執行役員 当社 代表取締役 当社 代表取締役社長(現) RKB毎日放送株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	3,500
代表取締役	梅 貴 史	1964年12月14日	1989年4月 2019年4月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2023年6月 2023年6月 2023年6月	当社 入社 RKB毎日放送株式会社 メディアラボ長(局長) 兼技術局担当局長 同社 執行役員メディアラボ長(局長) 兼技術局担当局長 同社 取締役執行役員 同社 取締役執行役員東京支社長 当社 取締役 当社 代表取締役(現) RKB毎日放送株式会社 取締役(現) 株式会社毎日新聞グループホールディングス 社外監査役(現)	(注)3	1,000
取締役	岩 熊 正 道	1962年4月6日	1986年4月 2014年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月	当社 入社 当社 メディア事業局長 RKB毎日放送株式会社 取締役 当社 取締役(現) RKB毎日放送株式会社 常務取締役執行役員 同社 代表取締役専務取締役執行役員 同社 代表取締役専務取締役(現)	(注)3	4,500
取締役	長 井 巧	1965年11月24日	1997年8月 2016年4月 2019年4月 2019年6月 2020年6月 2022年6月 2022年6月 2023年6月 2023年6月	当社 入社 当社 グループ総務局長 当社 グループ経理局長兼経営戦略室長 RKB毎日放送株式会社 執行役員経理局長兼経営戦略室長 同社 執行役員経営企画局長 当社 取締役ビジネス開発局長 RKB毎日放送株式会社 取締役執行役員 同社 取締役(現) 当社 取締役(現)	(注)3	600
取締役	田 中 功	1960年9月28日	1984年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2022年6月	株式会社ビジネス・コンサルティング・センター(現・株式会社BCC) 入社 同社 理事 官庁公共事業本部長 同社 理事 システム・クラウド事業担当 兼 官庁公共事業本部長 同社 理事 システム事業担当 兼 官庁公共事業本部長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	市川 健治	1969年5月20日	1999年12月 2022年6月 2022年6月 2024年6月 2024年6月	当社 入社 同社 経営企画局長 RKB毎日放送株式会社 執行役員経営企画局長 同社 取締役経理局長(現) 当社 取締役経理局長(現)	(注)3	
取締役	伊藤 博信	1963年3月4日	2015年4月 2017年7月 2021年6月 2022年6月 2022年6月	株式会社東京放送ホールディングス(現・株式会社TBSホールディングス) 次世代ビジネス企画室長 株式会社TBSテレビ ネットワーク局長 同社 執行役員(現) 株式会社熊本放送 常務取締役(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役	瓜生 道明	1949年3月18日	2008年7月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2018年6月 2021年6月	九州電力株式会社 執行役員 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 取締役 九州電力株式会社 代表取締役会長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役	柴戸 隆成	1954年3月13日	2003年6月 2005年4月 2006年6月 2007年4月 2007年4月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2014年6月 2014年6月 2018年6月 2019年4月 2019年4月 2022年4月 2022年4月	株式会社福岡銀行 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 同社 取締役執行役員 株式会社福岡銀行 代表取締役副頭取 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 株式会社福岡銀行 代表取締役頭取 当社 取締役(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長兼社長 株式会社福岡銀行 代表取締役会長兼頭取 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長(現) 株式会社福岡銀行 代表取締役会長(現)	(注)3	
取締役	高山 将行	1962年11月29日	2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2023年6月	株式会社毎日放送 取締役 株式会社MBSメディアホールディングス 取締役 株式会社毎日放送 常務取締役(現) 株式会社MBSメディアホールディングス 代表取締役(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役	林田 浩一	1965年9月5日	2016年6月 2018年4月 2018年6月 2020年4月 2021年4月 2021年6月	西日本鉄道株式会社 執行役員 同社 上席執行役員 同社 取締役 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長執行役員(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役	松木 健	1961年5月27日	2018年6月 2019年6月 2022年4月 2022年6月 2023年6月 2023年6月 2023年6月	株式会社毎日新聞社 執行役員 同社 取締役 同社 代表取締役社長執行役員(現) 株式会社毎日新聞グループホールディングス 取締役 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現) 株式会社TBSテレビ 社外取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	小林 幹雄	1962年4月2日	1986年4月 2016年4月	当社 入社 RKB毎日放送株式会社 東京支社長(局長)	(注)4	1,200
		2019年6月 2021年6月	同社 執行役員テレビ営業局長 同社 取締役執行役員			
		2023年6月 2024年6月	同社 取締役 同社 監査役(現)			
		2024年6月	当社 常勤監査役(現)			
監査役	岡部 裕一	1959年11月6日	1983年4月 2010年6月 2012年6月 2015年6月	当社 入社 当社 東京支社長(局長) 当社 取締役 当社 常務取締役	(注)4	5,000
		2016年4月 2018年6月	RKB毎日放送株式会社 常務取締役 当社 取締役			
		2020年6月 2020年6月	当社 常勤監査役 RKB毎日放送株式会社 監査役(現)			
		2024年6月	当社 監査役(現)			
監査役	沼野 良成	1962年7月1日	2019年4月 2021年4月 2023年4月	西部瓦斯株式会社(現 西部ガスホールディングス株式会社) 執行役員総務広報部長 西部瓦斯長崎株式会社 代表取締役社長 西部ガスホールディングス株式会社 常務執行役員	(注)4	
		2023年6月 2024年6月	同社 取締役常務執行役員(現) 当社 監査役(現)			
監査役	安川 仁	1962年7月20日	2010年4月 2017年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2024年4月	九州電気工事株式会社(現・株式会社九電工) 北九州支店総務部長 同社 理事人事労政部長 同社 執行役員九電工アカデミー長 同社 執行役員 当社 監査役(現) 株式会社九電工 上席執行役員(現)	(注)4	
計						15,900

- (注) 1 取締役伊藤博信、瓜生道明、柴戸隆成、高山将行、林田浩一及び松木健は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役沼野良成及び安川仁は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役小林幹雄の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役沼野良成の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役安川仁の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役岡部裕一の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
田中 勉	1961年10月25日	2010年3月 2012年3月 2019年3月	株式会社正興電機製作所 執行役員 同社 取締役上級執行役員 同社 取締役常務執行役員(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は6名であります。社外取締役伊藤博信は㈱TBSテレビの執行役員及び㈱熊本放送の常務取締役であります。両社と当社グループは他地区同業社で、テレビのJNN系列ネットワークの加盟社でもあります。㈱TBSテレビとはテレビのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外取締役瓜生道明は九州電力㈱の代表取締役会長を兼務しており、同社は当社の株主であります。同社は当社グループとテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役柴戸隆成は主要取引金融機関である㈱ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役会長及び㈱福岡銀行の代表取締役会長を兼務しております。㈱福岡銀行は当社の主力取引銀行であり、当社の株主でもあります。また、同氏が社外取締役を務める西日本鉄道㈱は当社の株主であります。㈱福岡

銀行とは設備資金等の借入の取引実績及びテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役高山将行は㈱MBSメディアホールディングスの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社の株主であります。同社の子会社である㈱毎日放送は当社グループとJNNネットワーク協定及びJRNネットワーク協定を締結しており、テレビ及びラジオのタイムセールス売上及び番組購入等の取引があります。社外取締役林田浩一は西日本鉄道㈱の代表取締役社長執行役員を兼務しており、同社は当社の株主であります。同社と当社グループはテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役松木健は㈱毎日新聞グループホールディングスの代表取締役社長及び㈱毎日新聞社の代表取締役社長執行役員を兼務しております。㈱毎日新聞社は当社の株主であります。同社と当社グループは新聞広告出稿等の取引があります。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役沼野良成は西部ガスホールディングス㈱取締役常務執行役員を兼務しております。西部瓦斯㈱は当社の株主であり、当社グループとはテレビ広告出稿等の取引があります。社外監査役安川仁は㈱九電工の上席執行役員を兼務しており、同社は当社の株主であります。同社とは電気工事発注等の取引があります。

いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではなく、各社は当社の主要株主ではありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、コーポレートガバナンスの強化並びに株主共同利益の向上を果たすことと考えております。選任の考え方は、主に一般事業会社において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する人材を選任し、経営の透明性や公平性を確保することでありま

す。なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任する際のそれらの独立性については、基準または方針はありませんが、福岡証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外取締役は、取締役会の審議において、内部統制部門、内部監査部門、それ以外の本社部門および事業部門ならびに会計監査人から付議または報告される情報により当社の現状を十分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行っております。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席しております。監査役会では常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況について報告を受け、認識の共有に努め、適切な監査を実施しております。

これらにより、適切な監査機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名で構成されており、そのうち2名を社外監査役としております。監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤取締役会及び経営会議等への出席、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。

また、監査役は監査役の指名する従業員又は業務監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができ、その従業員は監査役からの命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとし、その独立性を確保しております。

監査役会は会計監査人から監査計画、当社及び関係会社の会計監査の結果報告等を適宜受けており、さらに支社及び関係会社の監査において常勤監査役が同行するなど会計監査人との連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岡部 裕一	7回	7回
加藤 卓二	6回	6回
高山 健司	1回	1回
安川 仁	7回	7回
森越 隆文	7回	7回

(注)開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

監査役会における具体的な検討内容としましては、監査上の主要な検討事項(KAM)、会計監査人の評価及び再任・不再任、会計監査人への報酬の妥当性、代表取締役・取締役会への提言、監査方針・計画案及び監査報告書案等になります。

内部監査の状況

内部監査については、社内に独立した監査部門として業務監査室を設けており、内部監査担当1名がコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。監査結果については定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。

内部監査の実効性の確保のため、必要に応じて幹部社員へのヒアリングによる監査を行っております。グループの中核企業であるRKB毎日放送(株)につきましては本社だけでなく、年に一度は支社も訪問のうえ、運営状況の監査を行っております。その他の子会社につきましては、サンプル抽出した経費伝票の実査を行い会計処理の正当性の監査を行っております。また、コンプライアンスホットラインの窓口を業務監査室及び人事部としており、ハラスメントを含む内部通報に対応することで、内部監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

56年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 増村 正之

指定有限責任社員 業務執行社員 室井 秀夫

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等6名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案して会計監査人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その必要があると判断した場合は、株主総会へ提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。有限責任監査法人トーマツについて、意見交換や結果報告会を通じ、会計監査人の品質管理体制、独立性及び専門性等を害する事由等はなく、適正な監査の遂行であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		30	
連結子会社				
計	29		30	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		0		0
連結子会社		1		1
計		1		1

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対する税務申告に係る業務等であります。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査契約の締結については、監査日程や監査計画等を検討し、監査役会の同意を得て取締役会で決議しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び監査報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社の取締役の報酬の決定に関しては、各々の職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としており

ます。具体的には、固定報酬としての基本報酬と連結当期純利益に連動する業績連動報酬により構成しております。ただし、独立した立場で経営を監督する機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払っております。

b．基本報酬（金銭報酬）の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は金銭報酬とし、月例の固定報酬として支給し、取締役の役位、職責、経験年数、過去の支給実績等を考慮し、各取締役の基本報酬額を決定しております。

c．業績連動報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は金銭報酬とし、月例の固定報酬と合わせて支給しております。その算定方法については、業績向上に対する意識を高めるために、基準額を設定し、連結当期純利益をもとに算定した係数をその基準額に乘以て当該年度の業績連動報酬としております。

d．取締役の個人別報酬等に対する基本報酬（金銭報酬）と業績連動報酬の割合の決定に関する方針

基本報酬と業績連動報酬を合わせた取締役の総報酬等に対する業績連動報酬の割合は、10%～30%の間とし、当該割合は環境の変化に応じて見直すものとしております。

e．取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。

当事業年度におきましては、代表取締役社長佐藤泉が委任を受け、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の業績連動報酬の額の決定であります。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当分野における職務執行の評価を行うには、代表取締役社長が最も適していると考えられるためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役と経営管理担当役員の合議による原案を作成させ、答申を受ける措置を講じており、当該内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	134 (14)	111 (14)	22 (-)	- (-)	14 (8)
監査役 (うち社外監査役)	33 (5)	33 (5)	- (-)	- (-)	5 (3)
合計 (うち社外役員)	167 (19)	144 (19)	22 (-)	- (-)	19 (11)

- (注) 1．2023年6月29日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
- 2．取締役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第79回定時株主総会において、年額3億3,840万円以内(うち社外取締役1,540万円以内)と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名(うち社外取締役5名)であります。
- 3．監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第79回定時株主総会において、年額4,200万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式の配当によって利益を得ることを目的とする投資を純投資目的である株式投資とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、総合メディア企業グループとして、戦略的かつ安定的な経営を目指しており、地域社会や取引先との良好な関係を構築するとともに、新たなビジネスへの取り組みを拡大させる一環として必要と思われる企業の株式を保有するものとしております。

個別の政策保有株式については、毎期、常勤取締役会にて保有の意義を検証し、意義が薄れたものと判断した株式については、処分・縮減等を行うものとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	23	955
非上場株式以外の株式	20	7,699

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	99	ビジネスの拡大及び取引先との関係強化
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)		株式数(株)			
	貸借対照表計上額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)			
(株)TBSホールディングス	868,950	868,950	868,950	868,950	テレビ、ラジオネットワークの維持強化。 (注1)	有
	3,787	1,655	1,655	1,655		
(株)九州フィナンシャルグループ	912,043	912,043	912,043	912,043	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	1,041	435	435	435		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	226,429	219,220	219,220	219,220	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (株)福岡中央銀行と経営統合により株式数が増加。 (注1)	無 (注2)
	916	558	558	558		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	399,980	399,980	399,980	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	622	339	339	339		
住友不動産(株)	69,500	69,500	69,500	69,500	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	402	207	207	207		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	98,196	98,196	98,196	98,196	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	188	106	106	106		
(株)電通グループ	40,000	40,000	40,000	40,000	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	167	186	186	186		
中部日本放送(株)	224,100	224,100	224,100	224,100	テレビ、ラジオネットワークの維持強化。 (注1)	有
	162	119	119	119		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	34,344	17,172	17,172	17,172	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 株式分割により株式数が増加。(注1)	無 (注2)
	113	77	77	77		
九州電力(株)	64,738	64,738	64,738	64,738	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	89	49	49	49		
西日本鉄道(株)	22,800	22,800	22,800	22,800	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	57	54	54	54		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	5,413	5,413	5,413	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	48	28	28	28		
西部ガスホールディングス(株)	12,209	12,209	12,209	12,209	営業取引関係維持強化。(注1)	無 (注2)
	23	21	21	21		
グリーンランドリゾート(株)	25,000	25,000	25,000	25,000	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	19	13	13	13		
(株)筑邦銀行	10,000	10,000	10,000	10,000	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	有
	15	13	13	13		
第一生命ホールディングス(株)	3,300	3,300	3,300	3,300	営業取引関係維持強化。(注1)	無 (注2)
	12	8	8	8		
(株)WOWOW	11,000	11,000	11,000	11,000	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	12	13	13	13		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	3,993	3,993	3,993	3,993	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	8	5	5	5		
ANAホールディングス(株)	1,750	1,750	1,750	1,750	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	5	5	5	5		
(株)ヤマダホールディングス	7,653	7,653	7,653	7,653	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	3	3	3	3		
(株)福岡中央銀行		8,900	8,900	8,900	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無
		17	17	17		

- (注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2024年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。なお、テレビ、ラジオネットワークの業務提携の概要につきましては、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。
2. 銘柄先は保有しておりませんが、子会社が当社の株式を保有しております。
3. 「 」は、該当銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である株式投資

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,258	12,225
受取手形、売掛金及び契約資産	1 4,533	1 4,696
商品	146	135
仕掛品	16	16
貯蔵品	12	11
未収入金	1,774	1,860
その他	590	302
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	19,327	19,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,405	5,065
機械装置及び運搬具（純額）	653	836
土地	13,645	13,841
リース資産（純額）	1,767	1,680
建設仮勘定	90	1,368
その他（純額）	214	181
有形固定資産合計	2 21,776	2 22,974
無形固定資産	236	335
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,301	3 9,504
退職給付に係る資産	432	433
繰延税金資産	1,686	1,646
その他	272	229
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	7,686	11,807
固定資産合計	29,699	35,117
資産合計	49,027	54,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479	424
短期借入金	-	800
リース債務	271	286
未払費用	2,033	2,264
未払代理店手数料	342	341
未払法人税等	68	341
その他	4 848	4 764
流動負債合計	4,043	5,222
固定負債		
リース債務	1,079	979
繰延税金負債	1,436	2,487
退職給付に係る負債	4,629	4,476
長期預り敷金保証金	903	899
その他	28	17
固定負債合計	8,077	8,860
負債合計	12,121	14,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	34,280	34,833
自己株式	185	185
株主資本合計	34,660	35,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235	3,871
退職給付に係る調整累計額	79	0
その他の包括利益累計額合計	1,155	3,870
非支配株主持分	1,089	1,195
純資産合計	36,906	40,279
負債純資産合計	49,027	54,363

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 22,725	1 23,849
売上原価	14,329	15,376
売上総利益	8,396	8,472
販売費及び一般管理費	2 7,222	2 7,188
営業利益	1,173	1,283
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	136	147
その他	47	36
営業外収益合計	184	184
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	5	11
営業外費用合計	5	12
経常利益	1,353	1,456
特別利益		
固定資産売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	-	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	5	17
投資有価証券売却損	81	-
投資有価証券評価損	47	14
減損損失	-	3 155
特別損失合計	134	188
税金等調整前当期純利益	1,219	1,271
法人税、住民税及び事業税	407	543
法人税等調整額	32	106
法人税等合計	439	437
当期純利益	780	833
非支配株主に帰属する当期純利益	110	116
親会社株主に帰属する当期純利益	669	717

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	780	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	2,636
退職給付に係る調整額	5	79
その他の包括利益合計	1 149	1 2,715
包括利益	929	3,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820	3,432
非支配株主に係る包括利益	109	117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	33,808	184	34,188
当期変動額					
剰余金の配当			197		197
親会社株主に帰属する 当期純利益			669		669
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	472	0	471
当期末残高	560	4	34,280	185	34,660

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,090	85	1,005	984	36,177
当期変動額					
剰余金の配当					197
親会社株主に帰属する 当期純利益					669
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	6	150	105	256
当期変動額合計	144	6	150	105	728
当期末残高	1,235	79	1,155	1,089	36,906

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	34,280	185	34,660
当期変動額					
剰余金の配当			164		164
親会社株主に帰属する 当期純利益			717		717
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	552	-	552
当期末残高	560	4	34,833	185	35,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,235	79	1,155	1,089	36,906
当期変動額					
剰余金の配当					164
親会社株主に帰属する 当期純利益					717
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,635	79	2,714	106	2,820
当期変動額合計	2,635	79	2,714	106	3,373
当期末残高	3,871	0	3,870	1,195	40,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219	1,271
減価償却費	1,123	1,133
減損損失	-	155
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	81	32
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	25	1
受取利息及び受取配当金	137	148
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (は益)	4	17
投資有価証券売却損益 (は益)	81	-
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	-	3
投資有価証券評価損益 (は益)	47	14
売上債権の増減額 (は増加)	554	164
棚卸資産の増減額 (は増加)	32	11
仕入債務の増減額 (は減少)	242	15
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	11
未払消費税等の増減額 (は減少)	111	29
その他の資産の増減額 (は増加)	364	228
その他の負債の増減額 (は減少)	11	185
小計	1,871	2,671
利息及び配当金の受取額	137	148
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	872	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	50	50
有形固定資産の取得による支出	376	2,269
無形固定資産の取得による支出	114	169
投資有価証券の取得による支出	46	451
有形固定資産の売却による収入	1	69
投資有価証券の売却による収入	43	16
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	800
配当金の支払額	197	164
非支配株主への配当金の支払額	3	10
リース債務の返済による支出	461	438
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	663	185
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	27	17
現金及び現金同等物の期首残高	10,129	10,157
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,157	1 10,174

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

5社

RKB毎日放送株式会社

株式会社BCC

株式会社RKB CINC

RKB興発株式会社

宗像陸上養殖株式会社

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した宗像陸上養殖株式会社を連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社RKB映画社は、同じく当社の連結子会社であるRKBミュージック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。なお、RKBミュージック株式会社は株式会社RKB CINCに商号変更しております。

なお、子会社のうち有限会社平和ビルサービスは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(有限会社平和ビルサービス)及び関連会社(株式会社九州東通及び株式会社むなかた未来)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

主として、商品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

放送事業

放送事業は、テレビ及びラジオを放送する事業であります。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

システム関連事業

システム関連事業は、主にシステムの開発を行う事業であります。システム開発は一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、システム開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したシステム開発原価が、予想されるシステム開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、システム開発における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いシステム開発については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業は、主に保有するビル及び土地を賃貸する事業であります。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,686	1,646

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおける繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の充分性等に依存しております。特に将来の課税所得の見積りにおいて、RKB毎日放送株式会社の収入の柱となる放送事業のテレビ広告収入の予測は国内景気等の外部環境の影響を受けるため、主要な仮定となります。

今後の経過によっては、これらの仮定及び見積りの見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他(純額)」に表示していた304百万円は「建設仮勘定」90百万円、「その他(純額)」214百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2百万円は「有形固定資産の売却による収入」1百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
売掛金	4,481 "	4,517 "
契約資産	50 "	177 "

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,499百万円	22,214百万円

- 3 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

- 4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	62百万円	99百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	2,497百万円	2,518百万円
退職給付費用	160百万円	161百万円
代理店手数料	2,560百万円	2,520百万円
減価償却費	215百万円	198百万円

- 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	賃貸用不動産	建物等	155

資産のグルーピング方法は事業用資産においては事業区分をもとにグルーピングを行っており、賃貸用不動産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループは、所在場所の再開発計画への参画及び賃貸物件の取り壊しを決定したことに伴い、資産グループの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は取り壊しを決定したため零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	207	3,791
組替調整額		
税効果調整前	207	3,791
税効果額	63	1,155
その他有価証券評価差額金	143	2,636
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38	76
組替調整額	46	43
税効果調整前	8	120
税効果額	2	41
退職給付に係る調整額	5	79
その他の包括利益合計	149	2,715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,240,000			2,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,842	91		47,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 91株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	90	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164	75	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,240,000			2,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,933			47,933

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	164	75	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164	75	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	12,258百万円	12,225百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,100百万円	2,050百万円
現金及び現金同等物	10,157百万円	10,174百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として太陽光発電設備(機械装置)及びファイルベース化設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	600	600
1年超	7,400	6,800
合計	8,000	7,400

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金及び公社債等に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理に関する規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理に関する規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	1
其他有価証券	4,087	4,087	
資産計	4,188	4,186	1

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収入金」及び「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,009

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は103百万円であります。

(*4) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	1
其他有価証券	7,930	7,930	
資産計	8,030	8,029	1

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収入金」及び「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,174

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は299百万円であります。

(*4) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,258			
受取手形	0			
売掛金	4,481			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)				
満期保有目的の債券(社債)			100	
その他有価証券のうち満期があるもの				
未収入金	1,774			
合計	18,514		100	

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,225			
受取手形	0			
売掛金	4,517			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)				
満期保有目的の債券(社債)		100		
その他有価証券のうち満期があるもの				
未収入金	1,860			
合計	18,603	100		

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,939	-	-	3,939
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	14	134	-	148
資産計	3,953	134	-	4,087

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,721	-	-	7,721
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	68	140	-	208
資産計	7,789	140	-	7,930

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	99	-	99
その他	-	-	-	-
資産計	-	99	-	99

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	99	-	99
その他	-	-	-	-
資産計	-	99	-	99

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債及び上場不動産投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。また、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	100	99	1
その他			
小計	100	99	1
合計	100	99	1

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	100	99	1
その他			
小計	100	99	1
合計	100	99	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,523	1,769	1,753
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	14	7	6
小計	3,537	1,777	1,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	416	482	66
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	134	168	34
小計	550	651	101
合計	4,087	2,428	1,659

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,009百万円)及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資(連結貸借対照表計上額103百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,702	2,226	5,475
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	68	57	10
その他			
小計	7,770	2,284	5,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19	25	6
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	140	168	28
小計	159	194	35
合計	7,930	2,479	5,450

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,174百万円)及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資(連結貸借対照表計上額299百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43		81
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	43		81

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計			

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について47百万円（その他有価証券の株式48百万円）減損処理を行っておりま
す。

当連結会計年度において、有価証券について14百万円（その他有価証券の株式15百万円）減損処理を行っておりま
す。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度として、連結子会社1社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型企業年金制度を設けており、連結子会社1社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,343	5,277
勤務費用	201	193
利息費用	20	20
数理計算上の差異の発生額	12	70
退職給付の支払額	276	370
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,277	5,050

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	1,443	1,322
期待運用収益	14	13
数理計算上の差異の発生額	50	5
事業主からの拠出額	79	48
退職給付の支払額	163	154
年金資産の期末残高	1,322	1,236

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	249	242
退職給付費用	48	39
退職給付の支払額	51	25
制度への拠出額	3	28
退職給付に係る負債の期末残高	242	228

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,567	3,355
年金資産	1,322	1,236
	2,244	2,119
非積立型制度の退職給付債務	1,952	1,923
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,197	4,043
退職給付に係る負債	4,629	4,476
退職給付に係る資産	432	433
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,197	4,043

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	201	193
利息費用	20	20
期待運用収益	14	13
数理計算上の差異の費用処理額	46	43
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	48	39
確定給付制度に係る退職給付費用	303	283

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	8	120
合計	8	120

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	118	1
合計	118	1

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	68%	68%
その他	32%	32%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

予想昇給率については、2024年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度79百万円、当連結会計年度79百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3百万円	3百万円
未払賞与	187百万円	182百万円
未払事業税	10百万円	24百万円
有価証券・ゴルフ会員権評価損	189百万円	194百万円
退職給付に係る負債	1,371百万円	1,391百万円
未払役員退職慰労金	3百万円	-百万円
その他	104百万円	149百万円
繰延税金資産小計	1,869百万円	1,945百万円
評価性引当額	189百万円	232百万円
繰延税金資産合計	1,679百万円	1,713百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	999百万円	970百万円
その他有価証券評価差額金	422百万円	1,578百万円
その他	7百万円	5百万円
繰延税金負債合計	1,429百万円	2,554百万円
繰延税金資産の純額	249百万円	840百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.9%
連結子会社との実効税率差異	3.1%	3.5%
住民税均等割	0.9%	0.8%
その他	0.8%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	34.4%

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル（土地を含む。）の一部を賃貸に供しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は540百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は546百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,997	10,941
	期中増減額	55	70
	期末残高	10,941	10,871
期末時価		21,150	22,890

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、不動産鑑定評価書等(時点修正等を含む。)の金額に基づくものであります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 . 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末に

において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,955	4,482
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,482	4,518
契約資産（期首残高）	48	50
契約資産（期末残高）	50	177
契約負債（期首残高）	76	62
契約負債（期末残高）	62	99

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれており、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれております。契約資産は、主にシステム開発等のサービス契約において、進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として認識しており、対価に対する権利が無条件となった時点で債権に振り替えております。契約負債は主に、顧客から受け取った前受対価に関連するものであり、履行義務の充足に伴い収益に振り替えております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は76百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は62百万円であります。

なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はなく、契約負債の残高の重大な変動はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組及びスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はシステム(ソフトウェア)開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	13,103	-	-	-	13,103	-	13,103
ラジオ放送	1,011	-	-	-	1,011	-	1,011
システム関連	-	6,610	-	-	6,610	-	6,610
その他	-	-	-	974	974	-	974
顧客との契約から生じる 収益	14,115	6,610	-	974	21,700	-	21,700
その他の収益	-	-	1,025	-	1,025	-	1,025
外部顧客への売上高	14,115	6,610	1,025	974	22,725	-	22,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	101	844	1,503	2,565	2,565	-
計	14,230	6,712	1,869	2,478	25,290	2,565	22,725
セグメント利益又は損失()	469	516	1,027	44	1,969	795	1,173
その他の項目							
減価償却費	592	233	170	43	1,040	82	1,123

(注) 1.調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 795百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、当社における子会社からの収入123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 921百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額82百万円は、全社資産に係る減価償却費84百万円、セグメント間取引消去 2百万円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	12,949	-	-	-	12,949	-	12,949
ラジオ放送	963	-	-	-	963	-	963
システム関連	-	7,850	-	-	7,850	-	7,850
その他	-	-	-	1,068	1,068	-	1,068
顧客との契約から生じる 収益	13,913	7,850	-	1,068	22,831	-	22,831
その他の収益	-	-	1,017	-	1,017	-	1,017
外部顧客への売上高	13,913	7,850	1,017	1,068	23,849	-	23,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	100	876	1,234	2,324	2,324	-
計	14,025	7,950	1,893	2,302	26,173	2,324	23,849
セグメント利益	436	581	1,042	35	2,096	812	1,283
その他の項目							
減価償却費	654	207	167	26	1,055	78	1,133

(注) 1.調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 812百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、当社における子会社からの収入117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 926百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額78百万円は、全社資産に係る減価償却費84百万円、セグメント間取引消去 5百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,170	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,173	放送事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,186	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,171	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「不動産事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は155百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表を務める会社	株式会社 福岡銀行 (柴戸隆成が 代表を務める 会社)	福岡市中央 区天神 二丁目 13番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.55	資金の借入	運転資金 の借入	1,100	短期借入金	500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社福岡銀行からの資金の借入は運転資金に係るものであり、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定は、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	16,339円08銭	17,829円74銭
1株当たり当期純利益	305円32銭	327円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	669	717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	669	717
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,192

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,906	40,279
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,089	1,195
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,089)	(1,195)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,816	39,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,192	2,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		800	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	271	286		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,079	979		2025年～2034年
その他有利子負債				
合計	1,350	2,066		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	246	181	169	125

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,581	10,860	16,850	23,849
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	343	481	1,064	1,271
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	173	259	563	717
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	78.98	118.20	257.10	327.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	78.98	39.22	138.90	70.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,635	5,969
売掛金	85	90
その他	229	7
流動資産合計	1 6,950	1 6,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,535	4,198
構築物	157	128
機械及び装置	3	1
工具、器具及び備品	14	30
土地	12,687	12,883
建設仮勘定	43	9
有形固定資産合計	17,441	17,252
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	4,893	9,023
関係会社株式	2,038	2,138
関係会社長期貸付金	-	1,500
その他	60	27
投資その他の資産合計	6,992	12,688
固定資産合計	24,434	29,941
資産合計	31,385	36,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	800
未払金	58	17
未払費用	102	103
未払法人税等	-	56
前受金	73	73
預り金	4	3
その他	0	7
流動負債合計	1 239	1 1,061
固定負債		
繰延税金負債	223	1,306
長期預り敷金保証金	870	868
その他	11	-
固定負債合計	1,105	2,174
負債合計	1,344	3,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,233	2,176
別途積立金	25,182	25,382
繰越利益剰余金	850	808
利益剰余金合計	28,405	28,507
自己株式	185	185
株主資本合計	28,785	28,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,255	3,885
評価・換算差額等合計	1,255	3,885
純資産合計	30,040	32,772
負債純資産合計	31,385	36,008

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1 1,763	1 1,771
売上原価	1、2 680	1、2 708
売上総利益	1,082	1,062
販売費及び一般管理費	3 921	3 926
営業利益	160	136
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 470	1 320
その他	20	8
営業外収益合計	491	328
営業外費用		
支払利息	-	0
その他	0	9
営業外費用合計	0	10
経常利益	651	454
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券売却損	81	-
減損損失	-	4 155
特別損失合計	82	157
税引前当期純利益	569	297
法人税、住民税及び事業税	78	102
法人税等調整額	15	69
法人税等合計	63	32
当期純利益	506	265

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	4	140	2,292	24,982	682	28,096
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					58		58	-
固定資産圧縮積立金の 積立					-			-
別途積立金の積立						200	200	-
剰余金の配当							197	197
当期純利益							506	506
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	58	200	167	309
当期末残高	560	4	4	140	2,233	25,182	850	28,405

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	184	28,476	1,097	1,097	29,574
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		197			197
当期純利益		506			506
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			157	157	157
当期変動額合計	0	308	157	157	465
当期末残高	185	28,785	1,255	1,255	30,040

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	4	140	2,233	25,182	850	28,405
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					57		57	-
固定資産圧縮積立金の 積立					-			-
別途積立金の積立						200	200	-
剰余金の配当							164	164
当期純利益							265	265
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	57	200	41	101
当期末残高	560	4	4	140	2,176	25,382	808	28,507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	185	28,785	1,255	1,255	30,040
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		164			164
当期純利益		265			265
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,630	2,630	2,630
当期変動額合計	-	101	2,630	2,630	2,731
当期末残高	185	28,886	3,885	3,885	32,772

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法(主な耐用年数 15~50年)

その他の有形固定資産 定率法(主な耐用年数 6~10年)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 収益及び費用の計上基準

(1) 不動産事業

不動産事業は、主に保有するビル及び土地を賃貸する事業であります。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

(2) 経営指導

経営指導は、主に関連会社への経営助言業務であり、関連会社との契約に基づいて経営助言を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	85百万円	89百万円
短期金銭債務	48百万円	64百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引(売上高)	849百万円	838百万円
営業取引(仕入高)	322百万円	333百万円
営業取引以外の取引 (受取配当金)	348百万円	181百万円
(貸付利息)		5百万円
営業取引以外の取引 (固定資産購入)	33百万円	47百万円

2 売上原価の主な内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	159百万円	158百万円
租税公課	172百万円	185百万円
業務委託費	126百万円	126百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	496百万円	498百万円
減価償却費	84百万円	84百万円

おおよその割合

販売費	-	-
一般管理費	100%	100%

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	賃貸物件	建物等	155

資産のグルーピング方法は事業用資産においては事業区分をもとにグルーピングを行っており、賃貸用不動産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループは、所在場所の再開発計画への参画及び賃貸物件の取り壊しを決定したことに伴い、資産グループの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は取り壊しを決定したため零と評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	2,028	2,128
関連会社株式	10	10
計	2,038	2,138

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	5百万円	5百万円
未払事業税	2百万円	0百万円
有価証券・ゴルフ会員権評価損	149百万円	149百万円
吸収分割による子会社株式	1,181百万円	1,181百万円
未払役員退職慰労金	3百万円	-百万円
その他	4百万円	51百万円
繰延税金資産小計	1,346百万円	1,388百万円
評価性引当額	149百万円	149百万円
繰延税金資産合計	1,196百万円	1,239百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	980百万円	955百万円
その他有価証券評価差額金	432百万円	1,584百万円
その他	7百万円	5百万円
繰延税金負債合計	1,420百万円	2,545百万円
繰延税金資産(負債)の純額	223百万円	1,306百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.9%	21.4%
その他	0.4%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1%	10.8%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)3 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,535	18	154 (154)	200	4,198	7,535
	構築物	157	-	0 (0)	27	128	1,023
	機械及び装置	3	-	1 (0)	0	1	64
	工具、器具及び備品	14	29	0	13	30	260
	土地	12,687	196	-	-	12,883	-
	リース資産	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	43	-	34	-	9	-
	計	17,441	244	189 (155)	242	17,252	8,883
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0	-
	計	0	-	-	0	0	-

(注) 当期減少額の()は、減損損失の額の内訳であります。

当期増加額の主な要因

建物	放送会館 防火用スプリンクラー更新	9百万円
工具、器具及び備品	入退室管理システム更新	24百万円
土地	貸付用土地造成工事	196百万円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	北九州市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
2023年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
2023年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
2023年8月14日福岡財務支局長に提出。

第95期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
2023年11月13日福岡財務支局長に提出。

第95期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
2024年2月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2023年6月30日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

株式会社RKB毎日ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 室井秀夫

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社RKB毎日ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RKB毎日ホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

テレビ広告収入にかかる収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、連結損益計算書の売上高23,849百万円のうち、放送事業セグメントの売上高は13,913百万円となっており、放送事業セグメントの売上高の大部分はテレビ広告収入が占めている。</p> <p>テレビ広告収入は、民間放送局で利用されている基幹システムである営業放送システム（以下、営放システム）に登録された受注データを基礎とし、放送した事実をもって確定する。</p> <p>なお、放送した事実は、放送実績データが放送機器から営放システムに取り込まれることによって記録され、放送の事実を示す「放送確認書」は、放送実績データに基づき営放システムから出力される仕組みとなっている。また、営放システムにおけるテレビ広告収入と請求書発行額が一致しない場合、「売上請求アンマッチリスト」が出力され、担当者によるアンマッチの合理性の検討と上長の承認が行われている。</p> <p>営放システムと会計システムは連携しており、営放システムで計算、集計されたテレビ広告収入をもとに会計システムにおいて売上高が計上される。</p> <p>そのため、営放システムにおいてテレビ広告収入が正確かつ網羅的に集計されない場合は、テレビ広告収入が適切な金額で計上されないリスクがある。</p> <p>以上より、当監査法人は、放送事業セグメントのテレビ広告収入による売上高の金額に重要性が高く、ITシステムへの依存度が高いことから、当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、テレビ広告収入にかかる収益認識の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営放システムにかかるアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制を検討した。 ・放送確認書が放送実績データに基づき出力されること、また、テレビ広告収入と請求書発行額が一致しない場合に「売上請求アンマッチリスト」が出力されることについて、仕様書を閲覧するとともに実装の状況を検討した。 ・売上請求アンマッチリストへの対応にかかる内部統制の整備及び運用状況を検討するとともに、期末における売上計上額と請求額とのアンマッチについては、収益認識の期間帰属の観点からその合理性を検討した。 ・営放システム内のテレビ広告収入と会計システムにおける売上計上額との整合性を検討した。 ・サンプルベースで営放システムで計算、集計されたテレビ広告収入とそれに対応する「放送確認書」との突合、テレビ広告収入に対する入金記録との突合又は売上債権の残高確認を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社R K B 毎日ホールディングスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社R K B 毎日ホールディングスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十

分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

株式会社RKB毎日ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	井	秀	夫
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社RKB毎日ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RKB毎日ホールディングスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ホールディングカンパニーとして関係会社株式を保有しており、当事業年度末の貸借対照表において2,138百万円計上されている。会社の保有する関係会社株式は全て市場価格のない株式であり、そのうち子会社株式の貸借対照表計上額は2,128百万円である。また、子会社株式の評価基準及び評価方法は、財務諸表の「【注記事項】（重要な会計方針）1資産の評価基準及び評価方法（1）有価証券」に記載されている。</p> <p>市場価格のない株式の減損処理の要否は、取得原価と実質価額とを比較することにより判定されており、株式の発行会社の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは実質価額まで減損処理する方針としている。</p> <p>当事業年度の監査における子会社株式の減損処理の要否については、各子会社の取得原価と発行会社の一株当たり純資産を基礎として算定した実質価額の状況を把握した結果、重要な虚偽表示リスクが高いと評価される状況にはない。</p> <p>しかしながら、当監査法人は、子会社株式の評価に関する判断が当該子会社の財務情報に基づいており、RKB毎日放送株式会社をはじめとする各発行会社の財務情報の信頼性を含めた評価の検討が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であることから、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、子会社株式の評価に関する判断の妥当性を検討するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式の実質価額が、発行会社の一株当たり純資産を基礎として適切に算定されているかどうかについて検討するとともに、子会社株式の取得原価と実質価額を比較検討し減損の要否について検討した。 ・一株当たり純資産の算定基礎となる各子会社の財務情報については、主要な子会社を検討対象とし、当該子会社に対して実施した監査手続の結果により、当該財務情報の信頼性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。